



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,647	0.3	11	84.7	67	55.9	153	30.3
29年3月期第2四半期	4,633	7.3	73	80.2	152	64.9	117	56.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 220百万円 (325.3%) 29年3月期第2四半期 51百万円 (76.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	143.13	
29年3月期第2四半期	109.84	

( ) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,606	15,764	79.9
29年3月期	19,344	15,554	80.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,670百万円 29年3月期 15,554百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		100.00	
30年3月期		100.00			
30年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

( ) 平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「 」と表示しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,782	9.9	637	7.5	732	12.4	502	14.2	467.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,100,000 株	29年3月期	1,100,000 株
30年3月期2Q	26,344 株	29年3月期	26,344 株
30年3月期2Q	1,073,656 株	29年3月期2Q	1,073,684 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

( ) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、雇用情勢や企業収益など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済、為替相場の動向による影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などの動きから、設備投資の抑制や更なるコスト削減要請が続いております。N T Tにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの取り組みとして、経営環境の変化に応じた投資を実施するとともに、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、海外を含めた新規マーケットの開拓も進め、新たなインフラ構築に貢献すべく、グループ一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,647百万円と前年同期並みとなりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の増加と営業外収益の減少などにより、67百万円と前年同期に比べ85百万円、55.9%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、153百万円と前年同期に比べ35百万円、30.3%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。また、標識関連は、オリンピックに向けた道路標識の整備工事が実施されたことから、好調に推移しました。しかしながら、交通信号関連は、警視庁管内における信号灯器のL E D化が一巡し、低調となりました。その結果、売上高は397百万円と前年同期に比べ91百万円、18.8%の減収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に堅調に推移しました。また、ブロードバンド関連においても、4 K・8 K放送に向けた設備投資が各地で実施され、堅調となりました。その結果、売上高は420百万円と前年同期並みとなりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においても、コンクリート柱の建替工事などが堅調に推移しました。その結果、売上高は1,103百万円と前年同期に比べ94百万円、9.4%の増収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、昨年度より開始された電力小売全面自由化などにより、設備投資の抑制やコスト削減要請が続いております。また、一部電力会社では今年度に入り、更なる経営合理化のため、工事予算削減などを実施しており、更に厳しい受注環境となりました。この環境変化に対応すべく、投資の実施や新製品の投入など、積極的な活動を展開し、最小限の減少にとどめました。その結果、売上高は1,806百万円と前年同期に比べ39百万円、2.1%の減収となりました。

#### ⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策の影響もあり、民間設備投資や街路灯・防犯灯L E D化工事などにより、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、安全対策に伴う付帯工事が好調に推移しました。その結果、売上高は921百万円と前年同期に比べ56百万円、6.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、19,606百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少し、11,455百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が437百万円、電子記録債権が136百万円増加したことと、現金及び預金が502百万円、受取手形及び売掛金が386百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ539百万円増加し、8,150百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が490百万円及び投資有価証券が50百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、3,841百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が92百万円、役員退職慰労引当金が61百万円増加したことと、未払法人税等が84百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円増加し、15,764百万円となりました。

これは、主に非支配株主持分が94百万円、利益剰余金が46百万円及びその他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より543百万円減少し、3,923百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、147百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は654百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上190百万円、減価償却費の計上205百万円及び売上債権の減少515百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加374百万円及び仕入債務の減少169百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、446百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は170百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出444百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、252百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は139百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出129百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました「平成29年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,617,119	6,114,613
受取手形及び売掛金	2,832,090	2,445,517
電子記録債権	209,025	345,575
商品及び製品	1,548,929	1,986,922
仕掛品	95,602	121,315
原材料及び貯蔵品	239,782	245,400
その他	212,389	220,623
貸倒引当金	△22,684	△24,523
流動資産合計	11,732,256	11,455,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,048,138	2,023,392
土地	3,392,434	3,552,934
その他(純額)	532,122	886,704
有形固定資産合計	5,972,696	6,463,032
無形固定資産	123,858	120,712
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,579	1,398,537
その他	198,813	199,950
貸倒引当金	△31,100	△31,300
投資その他の資産合計	1,515,292	1,567,188
固定資産合計	7,611,846	8,150,933
資産合計	19,344,103	19,606,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,510	1,470,998
短期借入金	186,599	166,169
未払法人税等	138,179	53,937
賞与引当金	224,016	231,926
その他	298,431	314,248
流動負債合計	2,225,737	2,237,281
固定負債		
長期借入金	689,166	644,582
役員退職慰労引当金	233,403	294,796
退職給付に係る負債	442,732	466,556
その他	199,035	198,171
固定負債合計	1,564,337	1,604,106
負債合計	3,790,074	3,841,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,512,547	12,558,781
自己株式	△150,457	△150,457
株主資本合計	15,091,002	15,137,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,252	428,872
為替換算調整勘定	75,773	104,228
その他の包括利益累計額合計	463,026	533,101
非支配株主持分	-	94,650
純資産合計	15,554,028	15,764,988
負債純資産合計	19,344,103	19,606,376

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,633,054	4,647,850
売上原価	3,334,570	3,316,224
売上総利益	1,298,483	1,331,625
販売費及び一般管理費	1,224,898	1,320,385
営業利益	73,585	11,240
営業外収益		
受取利息	549	475
受取配当金	14,897	15,325
受取賃貸料	20,693	20,833
持分法による投資利益	-	18,163
貸倒引当金戻入額	25,540	850
為替差益	17,335	-
その他	4,624	11,268
営業外収益合計	83,641	66,916
営業外費用		
支払利息	1,821	3,199
持分法による投資損失	2,712	-
為替差損	-	7,393
その他	74	283
営業外費用合計	4,608	10,875
経常利益	152,618	67,281
特別利益		
固定資産売却益	32,747	438
負ののれん発生益	-	125,010
特別利益合計	32,747	125,449
特別損失		
固定資産除売却損	13,737	2,404
会員権評価損	10,338	-
その他	-	200
特別損失合計	24,076	2,604
税金等調整前四半期純利益	161,290	190,126
法人税等	43,356	39,710
四半期純利益	117,933	150,415
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,933	153,671

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	117,933	150,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,206	41,619
為替換算調整勘定	△85,293	28,455
その他の包括利益合計	△66,086	70,075
四半期包括利益	51,846	220,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,846	223,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△3,255

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	161,290	190,126
減価償却費	173,919	205,391
負ののれん発生益	-	△125,010
引当金の増減額(△は減少)	△54,735	19,014
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,127	14,512
受取利息及び受取配当金	△15,447	△15,800
支払利息	1,821	3,199
持分法による投資損益(△は益)	2,712	△18,163
会員権評価損	10,338	-
売上債権の増減額(△は増加)	624,148	515,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,283	△374,263
仕入債務の増減額(△は減少)	99,689	△169,630
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,291	△2,033
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,329	△4,222
その他	△19,726	13,299
小計	887,232	252,053
利息及び配当金の受取額	19,847	20,200
利息の支払額	△2,568	△3,936
法人税等の支払額	△252,594	△121,432
法人税等の還付額	3,046	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,962	147,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,150,000	△2,150,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	△243,272	△444,393
有形固定資産の売却による収入	484	185
無形固定資産の取得による支出	△4,684	△3,890
無形固定資産の売却による収入	57,613	-
投資有価証券の取得による支出	△921	△720
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,213
貸付金の回収による収入	20,492	500
その他	61	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,225	△446,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△65,333	△129,575
配当金の支払額	△160,263	△107,755
その他	△13,502	△14,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,099	△252,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,329	7,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,307	△543,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,373,010	4,467,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,698,318	3,923,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。